



市職員の給与・職員数のあらまし

市民のみなさまに、職員の給与と職員の数について、ご理解をいただけるよう、そのあらましをお知らせします。

お問い合わせ 給与について………人事課 TEL.861-7499
職員数について……行政経営課 TEL.861-5033

歳出総額に占める人件費の割合(平成27年度普通会計決算)

歳出総額(千円) A	人件費(千円) B	27年度の人件費率(B/A)	26年度の人件費率
141,412,332	17,617,074	12.5%	13.0%

■人件費には、一般職員や、市長・副市長などの給料、議員報酬、各種手当、退職手当、共済費等を含んでいます。

平成28年度予算における一般職員給与費の状況(企業会計を除く)

職員数(人)	給与費(千円)				1人あたり給与費(給与費/職員数)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計	
2,167	8,020,596	1,379,935	3,015,288	12,415,819	5,729千円

■給与は給料、扶養手当など諸手当(退職手当を除く)、期末手当からなっています。

職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	職種(対象者)	平均給料(俸給)月額	平均年齢	平均経年数
	一般行政職(1,273人)	304,964円	41.5歳	18.3年
国 (H28.4.1現在)	全職種(253,624人)	341,323円	43.3歳	21.7年
	一般行政職(140,786人)	331,816円	43.6歳	22.0年

■一般行政職とは、税務職、消防職、企業(上下水道)職や、給食調理員などの技能労務職、幼稚園教諭などの教育職等を除くすべての職員です。

初任給の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	那覇市		国		
	決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後	
一般行政職	大学卒	176,700円	188,600円	176,700円	188,600円
	短大卒	157,300円	168,800円	157,300円	168,800円
	高校卒	144,600円	153,000円	144,600円	153,000円

職員手当の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	那覇市	国	
扶養手当	・配偶者………13,000円 ・配偶者以外の扶養親族………6,500円 (配偶者のいない場合、そのうち1人については11,000円) ・16歳から22歳の子を扶養………1人につき月額5,000円を加算		
住居手当	・月額12,000円を超える家賃の支払者…家賃額により最高27,000円まで		
通勤手当	通勤距離が2km以上の者に支給 ・交通機関(バス等)利用者…運賃相当額を支給(最高限度額55,000円) ・交通用具(自動車等)利用者………距離により2,000円～31,600円		
特殊勤務手当	区分	全職種	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	16.7%	
	支給対象職員1人あたり平均支給年額(試算)	106,800円	
時間外勤務手当(普通会計)	支給年度	27年度	26年度
	支給総額	323,628千円	328,380千円
	職員1人あたり支給年額	156千円	161千円

期末手当及び退職手当の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	那覇市				国			
	支給期	期末手当	勤勉手当	計	支給期	期末手当	勤勉手当	計
期末勤勉手当	6月期	1.225月分	0.80月	2.025月分	6月期	1.225月分	0.80月	2.025月分
	12月期	1.375月分	0.80月	2.175月分	12月期	1.375月分	0.80月	2.175月分
	計	2.60月分	1.60月	4.20月分	計	2.60月分	1.60月	4.20月分
職務級などにより加算措置があります。								
退職手当	勤続年数	自己都合	勲奨・定年	勤続年数	自己都合	勲奨・定年		
	勤続20年	22.396月分	27.994月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分		
	勤続25年	31.926月分	37.882月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分		
	勤続35年	45.268月分	54.321月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分		
	最高限度額	54.321月分	54.321月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分		
定年前早期退職特例措置2%～20%加算								

特別職の給料等の状況

(平成28年4月1日現在)

市長・副市長の給料	議員報酬	市長・副市長及び議員の期末手当
市長 977,000円 (1,085,000円)	議長 694,000円 副議長 626,000円	6月期 1.525月分(議員) 1.55月分 12月期 1.675月分(議員) 1.65月分
副市長 801,000円 (890,000円)	議員 586,000円	合計 3.20月分(議員) 3.20月分 一般職に準じ加算措置があります。

■市長・副市長や市議会議員の給料、議員報酬は、「那覇市特別職報酬等審議会」において審議され、市議会の議決を経て決定されます。行財政改革の一環として市長・副市長の給料を10%減額支給しています。給料欄の()内は減額前の金額です。

一般行政職の級別職員数の状況(任期付職員を除く)

(平成28年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長	
職員数(人)	158	222	256	289	178	118	25	16	1,262
構成比(%)	12.5	17.6	20.3	22.9	14.1	9.4	2.0	1.3	100.0
参考 平均年齢	25.3	30.8	41.2	44.5	49.5	54.0	55.4	56.3	

■那覇市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

臨時・非常勤職員の状況

(平成28年4月1日現在)

臨時職員	413人	臨時一般事務職員(日額6,470円)、臨時保育士(日額7,970円)ほか
非常勤職員	1,197人	非常勤事務員(日額5,720円・1日6時間週5日勤務)ほか

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	27年	28年			
一般行政部門	1,373	1,389	16	○増員理由(合計100人) ①業務増:75人(契約関連業務の統合、第5次総合計画策定業務への対応、空き家対策関連業務対応、マイナンバー制度・コンビニ交付への対応、住宅騒音防止対策事業対応、保護世帯増加対応等) ②施設新増設:6人(大道認定こども園の開設、津波避難ビル内子育て支援センターへの配置) ③その他:19人(技術管理課新設、被災地派遣、再任用、欠員補充等) ○減員理由(合計84人) ①事務の統廃合縮小:68人(組織再編等に伴う事務移管、国勢調査業務終了、めもと橋保育所の廃止、派遣引上げ、業務見直し等) ②事務の民間委託:10人(道路清掃及び道路施設修繕等業務) ③その他:6人(退職者不補充、欠員不補充等)	
特別行政部門	教育	425	417	△8	○増員理由(4人) ①業務増:2人(子どもの貧困対策事業への対応) ②施設新増設:1人(青少年健全育成施設業務への対応) ③その他:1人(再任用) ○減員理由(12人) その他:12人(認定こども園への移行、任期付職員の任期終了、退職者不補充等)
	消防	270	271	1	○増員理由(1人) 業務増:1人(沖縄県防災危機管理課派遣引上げ)
公営企業等会計部門	水道	118	118	0	○増員理由(3人) ①業務増:2人(業務の見直し、業務移管) ②その他:1人(欠員解消) ○減員理由(3人) ①事務の統廃合縮小:2人(業務の見直し、業務移管) ②その他:1人(退職者不補充)
	下水道	47	47	0	
	その他	106	110	4	○増員理由(4人) 業務増:4人(介護事業所等の指導監査対応、日常生活総合支援事業及び地域包括ケアプラン構築等)
合計	2,339	2,352	13		

■職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査対象の職員数です。

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況



(1) 定員適正化目標

本市では、これまで第2次那覇市定員適正化計画“2200プラン”を策定し、平成17年度から平成25年度までの計画期間内に759人(▲25.7%)の削減や、職員の年齢別構成の平準化を目標に掲げ、これまで一定程度の成果をあげています。

今後は、第4次那覇市総合計画(平成20年度～平成29年度)の平成29年度における「めざそう値」2,200人に、中核市移行、沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う約100人を加えた2,300人程度を維持(抑制)することを目標とした、「中核市なは定員管理方針(平成26年4月策定)」により定員管理を行っていきたくと考えております。

(2) 定員管理手法の概要

中核市なは定員管理方針を踏まえ毎年度策定される、「組織機構改正及び定数に関する基本方針」に基づき、事務事業等の見直し、外部委託や指定管理者制度の導入、多様な任用形態の活用などを行い、適正に進捗管理を行います。

(3) 定員の推移

(各年4月1日現在)

年度(対前年比)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員数(合計)	2,941	2,952	2,447	2,406	2,369	2,329	2,335	2,347	2,332	2,339	2,352
削減数(人)	18	△11	505	41	37	40	△6	△12	15	△7	△13
削減累計(人)	18	7	512	553	590	630	624	612	627	620	607

■20年度の削減数505人には、市立病院の独立行政法人移行職員452人が含まれています。